平成 28 年度 人事行政運営等の状況について公表します

この公表は、条例に基づき人事行政運営の状況を市民の皆さまにお知らせすることによって、その公平性・透明性を高めることを目的としています。なお、広報紙への掲載分は抜粋したものです。すべての項目については、真岡市ホームページ（http://www.city.moka.tochigi.jp）または市役所前掲示場にあります。

◆人件費（普通会計決算）28 年度

住民基本台帳人口（平成28年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率（B/A）
80,907 人	千円 34,397,248	千円 1,427,526	千円 3,903,651	11.3%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◆職員給与費（普通会計予算）29 年度

職員数 A	給与費				1 人当たり給与費（B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
428 人	千円 1,671,976	千円 307,471	千円 676,897	千円 2,656,344	千円 6,206

※再任用職員を含みます。

◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	262,325 円	353,000 円	388,966 円	405,600 円
	高校卒	－	－	368,300 円	－
技能労務職	高校卒	－	283,033 円	317,100 円	－

※表中の「－」は該当する職員がいない階層です。

◆平均給与月額および平均年齢（平成 28 年 4 月 1 日現在）

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
330,742 円	392,978 円	43.1 歳
技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
308,214 円	341,026 円	50.5 歳

※平均給与月額は、給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外手当、地域手当、特殊勤務手当、宿日直手当の合計を職員数で除した額です。

◆職員の初任給の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分		真岡市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	137,900 円	146,700 円	－

◆一般行政職の級別職員数の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
標準的職務	主事・技師 主事補・技師補	主事 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	39 人	30 人	78 人	73 人	62 人	31 人	30 人	9 人	352 人
構成比	11.1%	8.5%	22.2%	20.7%	17.6%	8.8%	8.5%	2.6%	100.0%

◆職員手当の状況　28 年度

区分	真岡市			国		
期末手当・勤勉手当	（平成 28 年度支給割合） ◎特定幹部職員（7 級・8 級職員）			（平成 28 年度支給割合） ◎特定幹部職員（本府省課長等）		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.025 月分	1.0 月分	6 月期	1.025 月分	1.0 月分
	12 月期	1.175 月分	1.1 月分	12 月期	1.175 月分	1.1 月分
	◎特定幹部職員以外の職員			◎特定幹部職員以外の職員		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.225 月分	0.8 月分	6 月期	1.225 月分	0.8 月分
	12 月期	1.375 月分	0.9 月分	12 月期	1.375 月分	0.9 月分
	役職別加算措置あり（5 ～ 15%）			役職別・管理職別加算措置あり		
退職手当	（平成 29 年 3 月 31 日現在支給率）			（平成 29 年 3 月 31 日現在支給率）		
		自己都合	定年・応募認定		自己都合	定年・応募認定
	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
	その他加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～ 45%加算） 1 人当たり平均支給額　19,596 千円			その他加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～ 45%加算）		

※退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

区分	支給対象者	支給額
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する者	・配偶者　13,000 円 ・扶養者　6,500 円 ※配偶者のいない職員の場合の 1 人目は、11,000 円 ・満 15 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から、満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき 5,000 円加算
住居手当	借家、借間居住者（世帯主に限る）	・借家、借間居住者の家賃の額に応じ、最高 27,000 円まで
通勤手当	交通機関等利用者、または自家用車等使用者	・交通機関利用者運賃等に応じ、最高 55,000 円まで ・自家用車等使用者通勤距離に応じ、月額 3,300 円から 31,600 円

特殊勤務手当		
	職員全体に占める支給職員の割合	1.0%
	支給対象職員 1 人当たりの平均支給年額	59,940 円
	手当の種類（手当の数）	5 種類
	代表的な手当の名称	感染症予防作業手当、行路死病人収容作業手当、災害復旧作業手当、清掃業務作業手当、犬・猫死体処理作業手当

時間外勤務手当			
28 年度	支給総額	130,986 千円
	職員 1 人当たりの支給年額	351 千円
27 年度	支給総額	121,319 千円
	職員 1 人当たりの支給年額	319 千円

◆特別職の報酬等の状況　28 年度

区分		給料月額等
給料	市長・副市長・教育長	1,015,000 円・805,000 円・670,000 円
報酬	議長・副議長・議員	530,000 円・435,000 円・405,000 円
期末手当	市長・副市長・教育長	（28 年度支給割合）6 月期 1.5 月分　12 月期 1.75 月分　計 3.25 月分
	議長・副議長・議員	（28 年度支給割合）6 月期 1.5 月分　12 月期 1.75 月分　計 3.25 月分

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

区分		職員数 平成 28 年度	職員数 平成 29 年度	対前年増減数	主な増減要因
一般行政部門	議会	6	6	－	
	総務	105	105	－	
	税務	29	28	△ 1	退職者の不補充
	民生	60	62	2	障害者福祉業務の増加
	衛生	37	36	△ 1	退職者の不補充
	労働	－	－	－	
	農林水産	24	24	－	
	商工	9	10	1	新産業団地に関する業務の増加
	土木	52	50	△ 2	長田区画整理事業の縮小
	小計	322	321	△ 1	（参考）人口 10,000 人当たり職員数　39.7 人
特別行政部門	教育	93	91	△ 2	用務員の退職不補充
	小計	93	91	△ 2	
普通会計	計	415	412	△ 3	（参考）人口 10,000 人当たり職員数　50.9 人
公営企業等会計部門	水道	12	12	－	
	下水道	16	16	－	
	その他	27	27	－	
	小計	55	55	－	
合計		470	467	△ 3	（参考）人口 10,000 人当たり職員数　57.7 人

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤職員を除いています。

◆第 6 次定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度数値目標（参考）
一般行政	減員		4	4	17
	増員		7	3	14
	差引		3	△ 1	△ 3
	職員数	319	322	321	316
特別行政	減員		2	2	4
	増員		3	0	3
	差引		1	△ 2	△ 1
	職員数	92	93	91	91
公営企業等会計	減員		1	0	3
	増員		0	0	0
	差引		△ 1	0	△ 3
	職員数	56	55	55	53
計	減員		7	6	24
	増員		10	3	17
	差引		3	△ 3	△ 7
	職員数	467	470	467	460

◆第 6 次定員適正化計画の数値目標

期日	職員数	前年との比較
平成 27 年 4 月 1 日	467	
平成 28 年 4 月 1 日	470	3
平成 29 年 4 月 1 日	467	△ 3
平成 30 年 4 月 1 日	465	△ 2
平成 31 年 4 月 1 日	464	△ 1
平成 32 年 4 月 1 日	460	△ 4
計		△ 7

◆早期退職希望者の認定結果　28 年度

認定を受けた応募者の数
1 人

※第 6 次定員適正化計画の計画期間は、平成 28 年度から平成 32 年度の 5 年間です。

◆時間外勤務の状況　28 年度

時間外勤務総時間数	職員 1 人当たりの時間外勤務総時間数
56,452 時間	144.0 時間

◆年次有給休暇の取得状況　28 年度

総付与日数 A	総使用日時数 B	対象職員数 C	平均取得日時数 B/C	取得率 B/A
18,028 日	4,442 日	470 人	9 日 3 時間	24.6%

◆職員の勤務時間（標準的なもの）

1 週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時から午後 1 時

【問い合わせ】総務課人事給与係
☎ 83・8099　FAX82・1065